

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,552,069	3,368,489	3,599,576
経常利益	(千円)	557,911	743,981	774,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	357,365	503,479	465,531
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	341,234	456,096	430,899
純資産額	(千円)	8,597,704	8,982,317	8,687,369
総資産額	(千円)	9,222,866	9,643,458	9,366,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.23	52.45	48.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	93.2	92.6	92.7

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.23	30.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業に参入いたしました。これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業及び再生可能エネルギー事業の4事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱い動きがあるものの雇用情勢及び生産などは改善し、全体としては緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者マインドの弱さや海外の経済の下振れなど不安定な要因もあります。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンの世界的な普及が進んでおります。

このような環境下におきまして、新たな中長期的な収益モデルの育成を課題として取り組んでおり、主力事業のモバイルコンテンツ事業での新たなビジネスの構築に加えて、新規事業として農業用水路の未利用のエネルギーを活用した小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

また、平成27年10月にスマートフォンゲームの市場開拓をより一層加速させ確かなものにするため、これまで数多くのヒットゲームの開発に携わってきた実績を持つ馬場一明氏と共同で株式会社SoWhat(資本金100,000千円、当社持分比率50%)を設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期を売上高及び各段階利益の全てが上回る結果となっております。売上高3,368,489千円(前年同期比32.0%増)、営業利益598,334千円(前年同期比17.4%増)、経常利益743,981千円(前年同期比33.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益503,479千円(前年同期比40.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たにセグメント区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業の売上高は2,707,483千円(前年同期比41.3%増)、セグメント利益は789,688千円(前年同期比20.3%増)となりました。スマートフォンゲーム、「auスマートパス」「NTTドコモスゴ得コンテンツ」のキャリア主導サービス、新たな教養メディア「10 M T Vオピニオン」の普及、海外へのコンテンツ提供などに取り組んでおります。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業の売上高は271,626千円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は3,425千円(前年同期比131.4%増)となりました。引き続き、デジタルコンテンツとの連携を図り集客を強化することによって、スマートフォン向けのコマースビジネスの拡大およびライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に取り組んでおります。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業の売上高は405,452千円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は39,396千円(前年同期比17.8%減)となりました。新作ニンテンドー3DS向けタイトルの開発に取り組んでおり、メダロットシリーズの新作タイトル「メダロット9」を平成27年12月に発売いたしました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業の売上高は0千円、セグメント損失は39,062千円となりました。平成27年12月に農業用水路を利用した小水力発電第1号機の設置を完了しております。今後、慎重に安全性や発電性能等を確認しつつ本格稼働を目指しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は155,733千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,300	95,953	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,953	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	1,051,300	-	1,051,300	9.9
計		1,051,300	-	1,051,300	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,356,386	5,732,440
売掛金	858,893	1,331,734
有価証券	272,769	19,835
商品及び製品	12,824	11,711
仕掛品	5,922	4,814
原材料及び貯蔵品	18	18
その他	174,916	159,571
貸倒引当金	3,904	19,776
流動資産合計	8,677,827	7,240,350
固定資産		
有形固定資産	61,830	310,570
無形固定資産	30,779	33,267
投資その他の資産		
投資有価証券	333,081	1,752,323
その他	272,631	313,345
貸倒引当金	9,359	6,400
投資その他の資産合計	596,352	2,059,269
固定資産合計	688,963	2,403,107
資産合計	9,366,790	9,643,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,903	83,716
営業未払金	253,072	259,189
未払法人税等	165,987	65,870
賞与引当金	-	24,750
返品調整引当金	7,268	494
その他	237,095	226,709
流動負債合計	675,327	660,729
固定負債	4,093	411
負債合計	679,420	661,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	4,186,577	4,478,907
自己株式	622,323	622,323
株主資本合計	8,699,276	8,991,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,375	57,446
その他の包括利益累計額合計	15,375	57,446
新株予約権	3,468	3,468
非支配株主持分	-	44,687
純資産合計	8,687,369	8,982,317
負債純資産合計	9,366,790	9,643,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,552,069	3,368,489
売上原価	1,078,385	1,720,950
売上総利益	1,473,683	1,647,539
返品調整引当金戻入額	29,491	7,268
返品調整引当金繰入額	26,689	494
差引売上総利益	1,476,485	1,654,313
販売費及び一般管理費	966,864	1,055,978
営業利益	509,621	598,334
営業外収益		
受取配当金	130	32,889
投資事業組合運用益	8,618	119,392
為替差益	33,380	-
貸倒引当金戻入額	5,400	2,959
持分法による投資利益	-	18,016
その他	4,990	2,141
営業外収益合計	52,519	175,398
営業外費用		
持分法による投資損失	1,739	-
為替差損	-	15,062
貸倒引当金繰入額	-	14,461
その他	2,490	228
営業外費用合計	4,230	29,752
経常利益	557,911	743,981
特別利益		
投資有価証券売却益	36,966	4,600
新株予約権戻入益	817	-
特別利益合計	37,784	4,600
特別損失		
投資有価証券評価損	1,005	489
投資有価証券売却損	25,990	-
固定資産除却損	-	674
特別損失合計	26,996	1,164
税金等調整前四半期純利益	568,698	747,417
法人税、住民税及び事業税	179,624	199,795
法人税等調整額	31,709	49,455
法人税等合計	211,333	249,250
四半期純利益	357,365	498,166
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	5,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,365	503,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	357,365	498,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,130	42,070
その他の包括利益合計	16,130	42,070
四半期包括利益	341,234	456,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,234	461,409
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,312

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社SoWhatを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	20,300千円	19,491千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマー ス事業	パッケージ ソフトウ ェア事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,916,858	249,988	385,221	2,552,069	-	2,552,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,084	344	3,428	(3,428)	-
計	1,916,858	253,072	385,566	2,555,497	(3,428)	2,552,069
セグメント利益	656,527	1,480	47,903	705,911	(196,289)	509,621

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,117千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 197,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマー ス事業	パッケージ ソフト ウェア 事業	再生可能 エネルギ ー事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,707,483	255,880	405,126	0	3,368,489		3,368,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高		15,746	326		16,072	(16,072)	
計	2,707,483	271,626	405,452	0	3,384,562	(16,072)	3,368,489
セグメント利益 (又は損失)	789,688	3,425	39,396	(39,062)	793,448	(195,113)	598,334

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,255千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 196,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに再生可能エネルギー事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間から
「再生可能エネルギー事業」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円23銭	52円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	357,365	503,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	357,365	503,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・・・95百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年11月30日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 正 史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。